

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 俊一郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 魚谷 昌司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 魚谷 昌司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本社 （東京都港区三田三丁目13番12号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中区錦三丁目25番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	8,680,042	8,595,817	12,008,756
経常利益 (千円)	552,717	527,033	905,081
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	412,915	331,761	630,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,202	328,639	632,384
純資産 (千円)	4,255,530	4,573,354	4,350,446
総資産 (千円)	5,826,337	6,143,563	6,486,438
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.57	99.90	187.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	74.4	67.0

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.28	33.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は1,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に社内システムの開発費用の計上により、無形固定資産のその他が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は170百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

b. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加により緩やかな回復基調が続く一方、米国の通商政策による貿易摩擦や中国経済の成長鈍化、英国のEU離脱の行方など世界経済減速への警戒感の高まりから輸出や生産の一部に足踏み感が見られるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、通訳事業とコンベンション事業の売上が伸長したものの、コアビジネスである翻訳事業の減収が影響し、売上高は前年同期比0.9%減の8,595百万円となりました。翻訳事業の粗利率向上とコンベンション事業の利益回復により売上総利益は前年同期比0.5%増となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比1.6%増加したことから営業利益は前年同期比5.7%減の519百万円、経常利益は前年同期比4.6%減の527百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.6%減の331百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

翻訳事業

特許分野では、国際出願件数の増加を背景に特許事務所からの受注が好調を維持していることに加え、企業の知的財産関連部署との取引も順調なことから、売上高は前年同期比7.9%増の1,701百万円となりました。医薬分野では、足元の受注は堅調に推移しているものの、主要顧客である製薬会社において当期に実施される査察が少なかった影響を受け、売上高は前年同期比5.5%減の2,027百万円となりました。製薬会社に向けてはサービスの拡充を図るべく、AI翻訳の共同開発などの取り組みを進めております。工業・ローカライゼーション分野では、主要顧客である自動車関連企業からの受注が低調に推移し、売上高は前年同期比11.5%減の1,696百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署からの受注が低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比18.2%減の477百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比5.1%減の5,903百万円となりました。

派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、ITサービス関連企業、金融関連企業、医薬品関連企業からの求人が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.8%増の912百万円となりました。

通訳事業

通訳事業においては顧客基盤の拡大に加え、金融・IR関連企業からの受注が好調に推移したことから売上高は前年同期比10.2%増の848百万円となりました。

コンベンション事業

コンベンション事業においては「第12回世界鉄道研究会議（WCRR2019）」などの国際会議案件や「第33回日本外傷学会総会・学術集会」などの医学会案件に加えて大手IT企業のイベントなどの受託・運営により、売上高は前年同期比88.8%増の625百万円となりました。

その他

その他のセグメントにおいては、前第3四半期に株式会社メディア総合研究所のIT事業を売却した影響などから、売上高は前年同期比31.6%減の306百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 本社	大阪市中 央区	翻訳事業	社内システ ムの開発	300,000	291,464	自己資金	2018.4	2020.3

(注) 1.投資予定金額を変更しております。

2.当初の計画に比べ、完了予定年月が6カ月延期となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、登録スタッフである翻訳者・通訳者等への仕入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要につきましては、主に事務所等の建物附属設備や情報処理・翻訳制作工程に利用するための無形固定資産への投資等があります。

当社グループの現在の運転資金につきましては、内部資金より充当しておりますが、必要に応じて外部より調達することがあります。

なお、当第3四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,285百万円であり、当第3四半期連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,280,000
計	10,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,369,000	3,369,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,369,000	3,369,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,369,000	-	588,443	-	478,823

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,320,600	33,206	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	3,369,000	-	-
総株主の議決権	-	33,206	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社翻訳センター	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号	45,900	-	45,900	1.36
計	-	45,900	-	45,900	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,080	2,521,585
受取手形及び売掛金(純額)	2,336,707	1,878,228
仕掛品	135,910	179,379
その他	169,142	207,543
流動資産合計	5,220,840	4,786,736
固定資産		
有形固定資産	80,362	74,826
無形固定資産		
のれん	240,879	220,232
その他	306,017	417,190
無形固定資産合計	546,896	637,422
投資その他の資産	638,338	644,578
固定資産合計	1,265,597	1,356,827
資産合計	6,486,438	6,143,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,736	650,531
未払法人税等	238,023	53,106
賞与引当金	258,281	154,825
その他	562,886	541,335
流動負債合計	1,974,927	1,399,798
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	21,400
退職給付に係る負債	137,263	149,010
固定負債合計	161,063	170,410
負債合計	2,135,991	1,570,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	3,389,269	3,604,378
自己株式	123,875	112,955
株主資本合計	4,332,660	4,558,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	-
為替換算調整勘定	22,002	18,281
退職給付に係る調整累計額	3,979	3,616
その他の包括利益累計額合計	17,785	14,664
純資産合計	4,350,446	4,573,354
負債純資産合計	6,486,438	6,143,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,680,042	8,595,817
売上原価	5,051,225	4,948,290
売上総利益	3,628,816	3,647,526
販売費及び一般管理費	3,077,100	3,127,719
営業利益	551,716	519,807
営業外収益		
受取利息	50	50
持分法による投資利益	-	5,935
為替差益	-	1,068
受取損害賠償金	550	-
その他	2,106	1,078
営業外収益合計	2,707	8,133
営業外費用		
支払利息	9	-
持分法による投資損失	1,283	-
為替差損	413	-
その他	-	907
営業外費用合計	1,707	907
経常利益	552,717	527,033
特別利益		
収用補償金	28,539	-
事業譲渡益	42,849	-
特別利益合計	71,388	-
特別損失		
固定資産除却損	682	1,755
投資有価証券売却損	-	484
特別損失合計	682	2,239
税金等調整前四半期純利益	623,423	524,793
法人税等	210,507	193,032
四半期純利益	412,915	331,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,915	331,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	412,915	331,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	237
為替換算調整勘定	860	3,720
退職給付に係る調整額	637	362
その他の包括利益合計	1,287	3,121
四半期包括利益	414,202	328,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,202	328,639
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
流動資産	204千円	204千円
投資その他の資産	858	2,026

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	49,551千円	42,092千円
のれんの償却額	21,599	20,646

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,695千円	58円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,152千円	35円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,226,044	904,421	770,200	331,130	8,231,796	448,245	8,680,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,094	4,213	51,403	-	106,711	9,804	116,515
計	6,277,139	908,634	821,604	331,130	8,338,508	458,049	8,796,558
セグメント利益又は損失()	528,267	53,397	32,892	61,547	553,009	19,064	533,944

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	553,009
「その他」の区分の利益	19,064
セグメント間取引消去	17,771
四半期連結損益計算書の営業利益	551,716

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,903,346	912,024	848,849	625,305	8,289,525	306,291	8,595,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,564	1,144	31,726	-	67,435	7,879	75,314
計	5,937,911	913,168	880,575	625,305	8,356,960	314,171	8,671,131
セグメント利益又は損失()	399,264	57,600	63,400	21,007	541,272	34,989	506,283

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,272
「その他」の区分の利益	34,989
セグメント間取引消去	13,523
四半期連結損益計算書の営業利益	519,807

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社メディア総合研究所のIT事業(その他の事業)を当社が譲り受けたことに伴い、株式会社メディア総合研究所がサービスを提供する事業は翻訳事業のみとなりました。

この事業再編により、従来、全社資産として識別しておりましたのれんについて、第1四半期連結会計期間より、その全額を「翻訳事業」セグメントののれんとして識別することといたしました。

また、この変更に伴い、従来の方法と比較して翻訳事業のセグメント利益が20,646千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	122円57銭	99円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,915	331,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,915	331,761
普通株式の期中平均株式数(株)	3,368,740	3,320,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。